



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 木庭康宏 TEL 03-5216-7900
 定時株主総会開催予定日 2018年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	10,962	8.6	△197	—	△249	—
2017年3月期	10,096	7.6	△2,031	—	△1,889	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△4.87	—	△1.8	△0.6	△1.8
2017年3月期	△37.37	—	△13.0	△6.5	△20.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	35,541	13,387	37.7	261.77
2017年3月期	31,934	13,645	42.7	266.80

（参考）自己資本 2018年3月期 13,387百万円 2017年3月期 13,645百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,820	△3,852	△19	2,926
2017年3月期	3,904	△3,834	200	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,000	9.5	0	—	0	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	51,145,000株	2017年3月期	51,145,000株
2018年3月期	一株	2017年3月期	一株
2018年3月期	51,145,000株	2017年3月期	50,549,712株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2018年5月16日（水曜日）午後2時に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 業績予想	2
(5) 利益配分に関する基本方針	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(金銭の信託関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

契約の状況

当第4四半期の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比128.9%の523百万円、新契約件数は、前年同期比133.2%の12,178件となりました。また、当事業年度の新契約の年換算保険料*1は、前事業年度比125.9%の1,714百万円、新契約件数は、前事業年度比131.7%の39,175件となりました。

当事業年度末の保有契約の年換算保険料*1は、前事業年度末比110.5%の11,147百万円、保有契約高は、前事業年度末比104.7%の2,059,703百万円となりました。保有契約件数は、2018年2月に26万件を突破し、前事業年度末比110.0%の263,847件となり、保有契約者数は、169,532人となりました。また、当事業年度の解約失効率*2は、5.9%（前事業年度6.6%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比108.2%の10,616百万円となりました。また、資産運用収益は、前事業年度比146.4%の317百万円となりました。その他経常収益は、28百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は、前事業年度比108.6%の10,962百万円となりました。

保険金等支払金は、前事業年度比105.3%の1,891百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前事業年度の16.0%から15.0%に減少しました。責任準備金等繰入額は、前事業年度比101.3%の3,684百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前事業年度の37.8%から34.2%となりました。事業費は、前事業年度比122.1%の4,942百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前事業年度比144.2%の2,627百万円、保険事務費用は前事業年度比120.6%の687百万円、システムその他費用は前事業年度比98.4%の1,628百万円となりました。その他経常費用は、前事業年度に保険業法第113条繰延資産を一括償却したため、当事業年度と同繰延資産償却費を計上していないことなどにより、前事業年度比23.2%の613百万円となりました。これらにより、当事業年度の経常費用は前事業年度比92.0%の11,160百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常損失は、前事業年度の2,031百万円に対して、197百万円となりました。当期純損失は、前事業年度の1,889百万円に対して、249百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前事業年度に保険業法第113条繰延資産を一括償却したことなどにより、前事業年度の1,936百万円のマイナスに対して、120百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益2,623百万円、費差損2,752百万円、利差益8百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、35,541百万円（前事業年度末31,934百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、28,303百万円となりました。なお、株式は、資本業務提携を目的として当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式のみを保有しています。韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式は、2018年3月に売却しました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、22,153百万円（前事業年度末18,288百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金20,757百万円（うち、危険準備金1,519百万円）、支払備金429百万円となりました。なお、2018年度から2022年度にかけて5年チルメル式から標準責任準備金への移行を行う予定です。現在積み立てている責任準備金と標準責任準備金との差額は、1,648百万円であり、それを5事業年度にわたって差額を解消するように積み立てる予定です。

純資産は、当期純損失を計上したため、13,387百万円（前事業年度末13,645百万円）と減少しました。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、2,455.8%（前事業年度末2,723.0%）となり、十分な支払余力を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、事業費の増加及び保険料等収入の増加により、3,820百万円の収入（前事業年度3,904百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、3,852百万円の支出（前事業年度3,834百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前事業年度200百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,926百万円（前事業年度末3,004百万円）となりました。

(4) 業績予想

2018年度（2019年3月期）の業績予想は以下のとおりです。本業績予想は、経常収益、経常利益及び当期純利益を開示するものです。

(百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
2018年度業績予想 (2019年3月期)	12,000	0	0
2017年度実績 (2018年3月期)	10,962	△197	△249
増減率	9.5%	—	—

2018年度の業績は、経常収益12,000百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を見込んでいます。当社は、引き続き、インターネット直販、KDDI及び代理店の3つのチャンネルを柱として、新契約業績のさらなる成長を実現することにより、経常収益の着実な伸長を目指します。そのために、営業費用を積極的に投下する予定であることから、経常利益及び当期純利益は0百万円を見込んでいます。なお、保険金等支払の発生状況が当社の想定している水準と大きく異なる場合には、実際の経常利益及び当期純利益は当該予想値と大きく乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、累積損失を計上していることから、現時点での剰余金の配当に関する具体的な実施時期等は未定です。今後も、認知度向上、新しい商品・サービスの開発等の成長施策、システム投資等に調達資金を有効活用し、事業の拡大と利益の創出を目指すとともに、将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしています。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という経営理念に基づいた、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社です。インターネットを活用することにより、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。また、インターネット直販に加え、パートナー企業との協業を通じて、お客さまの価値観やライフスタイルに適合する生命保険商品・サービスをお届けします。さらに、当社は、テクノロジーを活用することで、ネット生保ならではの顧客価値の創出に注力するとともに、生命保険業界の常識にとらわれることなく、新しい取組みに向けた挑戦を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、保険料収入の持続的成長による経常収益の伸長、及び事業効率の継続的改善による会計損益の黒字化を重要な経営指標としています。また、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長に加えて、高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を図ることで、経営基盤の安定化及び持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後も着実な成長を実現するために、2018年度までの中期計画を策定しました。中期計画の骨子は、以下のとおりです。

中期計画の骨子

2018年度 経営目標	経常収益135億円 経常損益の黒字化
事業戦略	1. 「インターネット直販」、「KDDI（提携専属代理店）」、「対面代理店」を柱に 2. 全てのチャネルにおいて、独自の顧客価値を継続的に創出 3. 将来への投資や研究開発の努力
組織戦略	「変化」、「挑戦」、「一体感」
内部管理態勢	事業戦略を支えるリスク管理・顧客保護態勢の高度化

中期計画の1年目である2016年度においては、新契約業績が、5事業年度ぶりに前事業年度を超え、反転を実現しました。2017年度においては、販売チャネルの多角化及び積極的な営業費用の投下により、2017年8月の新商品がん保険「ダブルエール」の発売以降、新契約業績は対前年同月超えを継続し、力強く伸長しています。このような状況から、当社は現在、再成長フェーズにあると捉え、2018年度においても、成長性を重視し、引き続き、各販売チャネルの強化及び積極的な営業費用の投下などにより、新契約業績の着実な伸長を目指します。

一方で、インターネット直販において新契約の獲得効率が想定どおりに改善できていないことに加え、KDDI及び対面代理店チャネルにおいて、当社が当初想定していた程度にチャネルの活用ができていないことから、2018年度の経営目標として掲げた経常収益135億円については未達となる見込みです。なお、2018年度の業績予想は、2ページの「1(4)業績予想」に記載のとおりです。

当社は、引き続き「正直に経営し、わかりやすく、安くて、便利な商品・サービスの提供を追求する」という経営理念に基づき、当社独自の顧客価値を創出するとともに、着実な成長を実現するため、以下の対処すべき課題に対して取組みを推進します。

① 3つのチャネルを活用した新契約業績のさらなる成長

当社は、3つのチャネルを活用して、持続的に収益を生み出し続けられる基盤を強化することで、新契約業績のより一層の成長を目指します。

まず、インターネット直販チャネルでは、積極的に営業費用を投下し、2017年8月に発売したがん保険「ダブルエール」をはじめとする当社商品のさらなる販売強化を行います。加えて、スマートフォンユーザーに適したウェブサイトの構築を強化し、お客さまの属性等に合わせた最適な情報を提供することで、申込者数の増加を図り、新契約の獲得増加に繋げます。また、当社のご契約者は20代～40代が85%を占め主に子育て世代に支えられ、成長してきました。開業以来10年間で培った、若年層へリーチする方法や新しいテクノロジーを活用しながら、働く子育て世代に向けたアプローチを強化します。

次に、KDDIチャネルでは、2016年12月から本格的に販売を開始した「auの生命ほけん」に、新たな商品ラインナップとして2018年4月から「auがんほけん」を加え、認知度の向上及び販売拡大を両社一体となって進めていま

す。また、試行錯誤を重ねながら、au店舗での試験販売を継続的に実施することで、販路の開拓に努めるとともに、KDDI株式会社のコールセンターであるauフィナンシャルサポートセンターでは、お客さまの満足度向上を図りながら、幅広い顧客基盤に向けて、生命保険商品の販売拡大に取り組んでいます。なお、auフィナンシャルサポートセンターは、HDI-Japanが主催する2017年「HDI格付けベンチマーク」において、生命保険業界の「問合せ窓口(電話)」部門で、最高ランクの3つ星を獲得し、外部機関からも高い評価を得ています。引き続き、KDDIチャネルの特性を活かした新商品の開発の検討も進めます。

最後に、代理店チャネルでは、主に対面代理店チャネルにおいて、当社の就業不能保険「働く人への保険2」を中心に、販売代理店数の拡大を行うことで、より多くのお客さまにお届けできる体制を強化します。現在、競合他社の参入により、就業不能保険市場における競争は厳しくなりつつあるものの、当社は、いち早く個人向けに販売を開始したノウハウと商品性に関する外部からの高い評価を活かして、当社商品の販売促進に努めます。また、ウェブ代理店においては、当社のネット生保の特性とテクノロジーを活用しながら、新しい保険の届け方等を共同で検討するなどの施策を通じて、新契約の獲得増加を目指します。

② テクノロジーを活用した商品・サービスの拡充

当社は、生命保険商品の提供のみにとどまらず、さまざまなテクノロジーを活用しながら、お客さまの生活をサポートすることを、今後の目指す方向性として位置付けています。まずは、ご契約者専用のスマートフォンアプリを開発するなど、ご契約者が契約後も当社のサービスを身近に便利に感じられるようなコミュニケーションを図り、長期にわたる当社との信頼関係の強化に努めることで、契約の継続率の改善に努めます。次に、健康医療データなどの解析や、生命保険の販売と親和性の高いテクノロジーの活用を検討するなど、新しい保険商品及び新しい保険の届け方の開発を含めた、研究開発も進めます。激化する競争環境に適応するためにテクノロジーの活用方法を模索し続けることに加え、今一度、「お客さま目線での変革」を目指し、お客さまにとって利便性の高い商品・サービスの提供を目指します。

③ 事業費効率の継続的な改善

低コストな業務運営を目指して、事業費効率の継続的な改善に努めます。2018年度も、新契約業績のより一層の成長を目指すため、主に広告宣伝を中心に積極的な販売活動を行う予定であるものの、インターネット直販チャネルにおいては、テレビCMやオンライン広告などの広告宣伝費の投下について効率化・最適化を行うことに加え、テレビCM以外の効率的な新しい流入経路の確保に努めることで、獲得効率の改善を目指します。また、KDDI株式会社を含む代理店チャネルにおいても、より多くのお客さまへ当社の商品をお届けするために、各代理店の顧客基盤やブランド力を活用することで、販売活動の効率化を目指します。さらに、全社的に、業務プロセスの見直しの検討を行うとともに、人材育成に力を入れることで、各社員の生産性を高め、事業費効率の改善を図ります。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における保険業を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,004	926
預貯金	1,004	926
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	995	2,567
有価証券	26,372	28,303
国債	9,876	8,398
地方債	1,496	1,505
社債	11,751	13,892
株式	334	346
外国証券	819	—
その他の証券	2,095	4,161
有形固定資産	※1 123	※1 109
建物	16	18
リース資産	59	40
その他の有形固定資産	46	50
無形固定資産	502	621
ソフトウェア	412	465
ソフトウェア仮勘定	54	138
リース資産	34	17
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	1	4
再保険貸	30	45
その他資産	904	964
未収金	742	802
前払費用	45	50
未収収益	40	36
預託金	73	73
仮払金	2	1
資産の部合計	31,934	35,541

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	※2 17,501	※2 21,186
支払備金	311	429
責任準備金	17,189	20,757
代理店借	39	59
再保険借	68	108
その他負債	469	581
未払法人税等	1	23
未払金	37	45
未払費用	330	427
預り金	13	13
リース債務	51	33
資産除去債務	33	33
仮受金	2	5
特別法上の準備金	19	30
価格変動準備金	19	30
繰延税金負債	189	186
負債の部合計	18,288	22,153
純資産の部		
資本金	12,136	12,136
資本剰余金	12,136	12,136
資本準備金	12,136	12,136
利益剰余金	△11,116	△11,365
その他利益剰余金	△11,116	△11,365
繰越利益剰余金	△11,116	△11,365
株主資本合計	13,157	12,907
その他有価証券評価差額金	488	480
評価・換算差額等合計	488	480
純資産の部合計	13,645	13,387
負債及び純資産の部合計	31,934	35,541

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	10,096	10,962
保険料等収入	9,816	10,616
保険料	9,628	10,421
再保険収入	187	194
資産運用収益	216	317
利息及び配当金等収入	215	232
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	215	232
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	0	17
有価証券売却益	※1 -	※1 47
金融派生商品収益	-	19
その他経常収益	63	28
支払備金戻入額	※2 45	※2 -
その他の経常収益	18	28
経常費用	12,128	11,160
保険金等支払金	1,796	1,891
保険金	1,005	978
給付金	535	584
その他返戻金	0	0
再保険料	256	329
責任準備金等繰入額	※2 3,638	※2 3,684
支払備金繰入額	-	117
責任準備金繰入額	3,638	3,567
資産運用費用	0	27
支払利息	0	0
為替差損	-	26
その他運用費用	0	0
事業費	※3 4,047	※3 4,942
その他経常費用	2,646	613
税金	282	355
減価償却費	239	254
保険業法第113条繰延資産償却費	2,120	-
その他の経常費用	3	3
経常損失(△)	△2,031	△197
特別損失	6	11
特別法上の準備金繰入額	6	11
価格変動準備金繰入額	6	11
税引前当期純損失(△)	△2,038	△209
法人税及び住民税	22	39
法人税等調整額	△172	-
法人税等合計	△149	39
当期純損失(△)	△1,889	△249

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	116	116	116			232
当期純損失(△)				△1,889	△1,889	△1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	116	116	116	△1,889	△1,889	△1,656
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	591	591	19	15,423
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				232
当期純損失(△)				△1,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△102	△19	△122
当期変動額合計	△102	△102	△19	△1,778
当期末残高	488	488	—	13,645

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157
当期変動額						
当期純損失(△)				△249	△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△249	△249	△249
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	488	488	13,645
当期変動額			
当期純損失(△)			△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	△257
当期末残高	480	480	13,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,038	△209
減価償却費	239	254
支払備金の増減額 (△は減少)	△45	117
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,638	3,567
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	11
利息及び配当金等収入	△215	△232
有価証券関係損益 (△は益)	—	△47
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	—	26
代理店貸の増減額 (△は増加)	△1	△2
再保険貸の増減額 (△は増加)	△3	△15
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,055	△80
代理店借の増減額 (△は減少)	31	19
再保険借の増減額 (△は減少)	12	39
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	8	99
その他	1	△35
小計	3,690	3,514
利息及び配当金等の受取額	325	307
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△111	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,600
有価証券の取得による支出	△5,217	△6,302
有価証券の売却・償還による収入	1,700	4,401
資産運用活動計	△3,517	△3,501
営業活動及び資産運用活動計	386	318
有形固定資産の取得による支出	△39	△21
無形固定資産の取得による支出	△277	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	△3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213	—
リース債務の返済による支出	△13	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270	△78
現金及び現金同等物の期首残高	2,734	3,004
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,004	※ 2,926

(5)財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。
 - (2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
288百万円	330百万円

※ 2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
18百万円	29百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
109百万円	124百万円

3 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、110百万円（前事業年度は105百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（損益計算書関係）

※ 1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外国証券	－ 百万円	47 百万円

※ 2 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円であります。（前事業年度の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は15百万円であります。）
また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は15百万円であります。（前事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円であります。）

※ 3 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	165	303
選択経費	1	1
営業活動費小計	166	304
営業管理費		
広告宣伝費	1,161	1,613
営業管理費小計	1,161	1,613
一般管理費		
人件費	1,245	1,402
物件費	1,465	1,612
負担金	8	8
一般管理費小計	2,719	3,024
合計	4,047	4,942

(注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等があります。

2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	50,175,000	970,000	—	51,145,000
合計	50,175,000	970,000	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加970,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （百万円）
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	970,000	—	970,000	—	—
ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注）2007年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,145,000	—	—	51,145,000
合計	51,145,000	—	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （百万円）
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自2016年4月1日 至2017年3月31日）	当事業年度 （自2017年4月1日 至2018年3月31日）
現金及び預貯金	1,004百万円	926百万円
買入金銭債権	1,999	1,999
現金及び現金同等物	3,004	2,926

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、（a）金利リスク、（b）価格変動リスク、（c）為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①（a）金利リスク、（b）価格変動リスク、（c）為替リスク、②信用リスクとなります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

（a）金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考えに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

（b）価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュエーション・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

なお、教保ライフネット生命保険株式会社の株式は、売却に伴い、為替予約取引を行いました。当取引は、取締役会規則に基づき、取締役会決議を経て、実施しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,004	1,004	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	△0
(3) 金銭の信託	995	995	—
(4) 有価証券	25,553	26,879	1,325
満期保有目的の債券	9,943	11,268	1,325
その他有価証券	15,610	15,610	—
(5) その他資産 未収金	742	742	—

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	926	926	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	0
(3) 金銭の信託	2,567	2,567	—
(4) 有価証券	28,303	29,796	1,492
満期保有目的の債券	8,226	9,719	1,492
その他有価証券	20,076	20,076	—
(5) その他資産 未収金	802	802	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2018年3月末日(前事業年度は2017年3月末日)の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2018年3月末日(前事業年度は2017年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託関係)」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2018年3月末日(前事業年度は2017年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
外国証券	819	—

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,004	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	1,900	200	—	7,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,670	4,900	2,700	3,300
その他資産 未収金	742	—	—	—
合計	7,317	5,100	2,700	11,000

当事業年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	926	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	100	100	—	7,900
その他有価証券のうち満期があるもの	1,100	7,100	3,400	3,300
その他資産 未収金	802	—	—	—
合計	4,928	7,200	3,400	11,200

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	7,836	8,981	1,145
	地方債	900	1,045	145
	社債	1,207	1,241	34
	その他	499	499	0
	小計	10,443	11,768	1,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,499	1,499	△0
	小計	1,499	1,499	△0
合計		11,943	13,268	1,325

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,726	8,007	1,280
	地方債	900	1,067	167
	社債	600	644	44
	その他	999	999	0
	小計	9,226	10,719	1,492
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	999	999	△0
	小計	999	999	△0
合計		10,226	11,719	1,492

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3. その他有価証券

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	2,040	1,822	218
	地方債	596	520	75
	社債	8,368	8,173	195
	株式	334	100	233
	その他	—	—	—
	小計	11,339	10,616	723
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,175	2,185	△10
	株式	—	—	—
	その他	2,095	2,179	△84
	小計	4,270	4,365	△94
合計		15,610	14,981	628

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,671	1,418	253
	地方債	605	519	85
	社債	9,283	9,055	228
	株式	346	100	246
	その他	506	500	6
	小計	12,413	11,594	819
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,008	4,016	△8
	株式	—	—	—
	その他	3,654	3,747	△93
	小計	7,662	7,764	△101
合計		20,076	19,358	718

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	811	47	—
合計	811	47	—

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	995	1,000	△5	—	△5

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	2,567	2,618	△51	—	△51

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	654,000	296,000	96,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	654,000	60,000	8,000
未行使残	—	236,000	88,000

（注） 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格（円）	400	600	1,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

（注） 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

－百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

－百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,696	2,349
減価償却超過額	106	129
保険契約準備金	88	120
資産除去債務	8	9
その他	80	159
繰延税金資産小計	2,980	2,768
評価性引当額	△2,979	△2,765
繰延税金資産合計	1	2
繰延税金負債との相殺	△1	△2
繰延税金資産の純額	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△189	△186
その他	△1	△2
繰延税金負債合計	△191	△189
繰延税金資産との相殺	1	2
繰延税金負債（△）の純額	△189	△186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客への経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	出口治明	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の行使（注）	106	—	—
役員	岩瀬大輔	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の行使（注）	106	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2007年5月7日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当該事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当該事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	266.80円	261.77円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△37.37円	△4.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失金額 (△) (百万円)	△1,889	△249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△1,889	△249
期中平均株式数 (株)	50,549,712	51,145,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数96,950個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数88,236個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。